



平成 20 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長 永守 重信
取 引 所 東証一部・大証一部（6 5 9 4）
NYSE（NJ）
問合せ先 広報宣伝部長 田村 徳雄
TEL （075）935-6150

東洋電機製造株式会社からの情報リストに対する回答書提出のお知らせ

当社は、平成 20 年 9 月 16 日付プレスリリースでお知らせいたしましたとおり、東洋電機製造株式会社（コード番号 6505 東証第一部、以下「東洋電機製造」といいます。）に対し、資本・業務提携（以下「本提携」といいます。）の提案を行い、本提携に関する提案書を提出いたしました。これに関連して、当社は、東洋電機製造より、平成 20 年 9 月 30 日付『「資本・業務提携のご提案（意向表明書）」および『「資本・業務提携のご提案について」』に関する質問事項の送付について』と題する書面にて情報リスト（質問事項）を受領し、その記載の内容を真摯に検討してまいりましたが、本日、東洋電機製造に対して、情報リスト（質問事項）に対する回答書を提出いたしましたのでお知らせいたします。

本日の回答書提出は、東洋電機製造が導入された「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「大規模買付ルール」といいます。）に定める手続きを遵守したものです。

なお、回答書作成に際しては、下記のポイントを踏まえて説明・回答を差し上げております。

記

<当社が提供した情報及び東洋電機製造からの質問への回答の概要>

I. 当社及び当社グループに関する情報

当社グループにおける経営の要諦とも言える「連邦経営理念」の説明をベースとして、当社がグループ各企業の経営の自主性及び企業文化の維持を重視しつつ、グループシナジー創出、内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの構築等いかに取り組み、実績を挙げているかについて、グループ各企業の実例を交えながら回答致しました。

II. 本提携に係る提案内容に関する情報

今回、当社が東洋電機製造の大規模買付ルールを尊重し、同ルールに従って本提携に係る提案を行った経緯、当社グループとして東洋電機製造の企業価値向上に如何に貢献し得るかについての方策、当社が顧客・取引先・従業員・経営陣等ステークホルダーの皆様とのこれまでの友好的関係を維持する方針であること等を改めて確認・回答致しました。

以上